

(和文訳)

ニカラグア共和国  
「道路維持管理能力強化計画」  
基本設計調査  
協議議事録

日本国政府はニカラグア共和国政府の要請に基づき「道路維持管理能力強化計画」(以下「計画」という)に関する基本設計調査の実施を決定し、その実施を国際協力機構(以下「JICA」という)に委託した。

JICAは、資金協力支援部準備室事業調査第一課中川淳史を団長とする基本設計調査団(以下「調査団」という)を2008年8月24日から9月24日までニカラグア共和国(以下「ニカラグア国」という)に派遣し、同国政府関係者と協議するとともに現地調査を実施している。

協議および現地調査の結果、双方は付属書に記述された主要事項について確認した。

調査団は調査を継続し、基本設計調査報告書を作成する。

2008年9月5日 マナグア

---

日本国  
国際協力機構  
基本設計調査団団長  
中川淳史

---

ニカラグア共和国  
運輸インフラ省  
大臣  
Ing. Fernando Martinez Espinoza

---

ニカラグア共和国  
外務省  
副大臣  
Ing. Manuel Coronel Kautz

## 付 属 書

### 1. 計画の目的

本件は、COERCO が実施する道路改修事業において、スタビライザの導入及び老朽化したその他機材の更新を行うことにより、効率的な道路整備が実施され、ニカラグア国地方部の道路状況の改善に寄与することを目的とする。

### 2. 調査対象地域

本計画の調査対象地域は、別添 1 に示す通りである。

### 3. 主管官庁および実施機関

本計画の主管官庁は運輸インフラ省である。また実施機関は地域建設公社（COERCO）である。運輸インフラ省及び COERCO の組織図は別添 2 及び別添 3 に示す通りである。

### 4. ニカラグア政府からの要請内容

スタビライザ（3）、モータグレーダ（3）、振動ローラ（3）、ハンドガイドローラ（6）、タイヤローラ（3）、アスファルトタンカー（1）、アスファルト・ディストリビュータ（3）、チップスプレッダ（1）、ダンプトラック（12）、散水車（3）、トレーラトラック（1）、移動式ワークショップ（3）、ワークショップ設備（3）、スペアパーツ

これは、スタビライザによる路上路盤再生工法のための機材を 3 フリートとしているが、必要なフリート数はニカラグア側の機材使用計画をもとに今後検証される。

JICA は要請の妥当性を検証し、日本国政府に報告する。

### 5. 無償資金協カスキーム

調査団は、別添 5 に示した日本の無償資金協カスキームおよび別添 6 に示した日本およびニカラグア国政府による主な負担事項の内容を説明し、ニカラグア側はこれを理解した。

### 6. 調査予定

- (1) 調査団のコンサルタント団員は引き続き 2008 年 9 月 24 日までニカラグア国における現地調査を継続する。
- (2) JICA は基本設計概要書を西語で作成し、その説明調査団を 2009 年 1 月中旬にニカラグア国に派遣する。
- (3) 基本設計概要書の内容がニカラグア政府により概ね了承されれば、JICA は最終報告書を作成し、2009 年 3 月までにニカラグア側に送付する。

### 7. その他協議事項

- (1) 運輸インフラ省は、別添 4 に示す「今後の道路整備計画」に基づき、プロジェクト調達機材を用いた事業を実施していく計画であり、このために必要な予算を確保するための手続きを行うことを約束した。
- (2) 本プロジェクト調達機材は、運輸インフラ省の所有となり、COERCO が、傘下の 4 社を通じて維持管理の責任を持つことを確認した。
- (3) ニカラグア側は、プロジェクト調達機材の更新に必要な予算を確保するこ

とを約束した。

- (4) 両者は、機材受け渡し場所をコリント港とし、同地点からマナグアのワークショップまでの国内輸送費はニカラグア側が負担することを確認した。
- (5) ニカラグア側は、調査団が手交した質問票の回答を、9月12日までに提出することを約束した。

- 別添：
- 1. 調査対象地域地図
  - 2. 運輸インフラ省組織図
  - 3. COERCO 組織図
  - 4. ニカラグア国道路整備計画
  - 5. 日本の無償資金協カスキーム
  - 6. 日本・被援助国政府による主な負担事項

## 無償資金協力

無償資金協力とは被援助国に返済義務を課さないで資金を供与する援助で、被援助国が自国の経済・社会の発展のための計画に役立つ施設、資機材及び役務（技術あるいは輸送等）を調達するのに必要な資金を我が国の関係法令に従って以下のような原則により贈与するもので、日本側が資材・機材、設備等を直接に調達して現物供与する形態はとっていない。

### 1. 無償資金協力実施の手順

我が国の無償資金協力（無償）は次のような手順で行われる。

第一段階である「要請」は被援助国から提出された要請書を基に日本国政府（外務省）は無償資金協力としての妥当性を検討する中で、案件としてのプライオリティーが高いことが確認された場合には、JICA に対して調査実施の通知を行う。

第二段階である「調査（基本設計調査）」は JICA が実施するが、JICA は原則としてこの調査を我が国のコンサルタントとの契約によって行う。

第三段階の審査と承認は第二段階で JICA が作成した基本設計調査報告書を基に日本政府がそのプロジェクトが無償資金協力として適当であるかを審査した上、閣議請議を行なう。

閣議によって承認されたプロジェクトは第四段階で両国政府による交換公文(E/N)の署名によって正式決定に至り、無償資金協力が実行に移される。

無償資金協力の実施は被援助国政府によって行われる。無償資金協力の円滑な実施のため JICA はコンサルタントの推薦、入札・契約手続き等について「無償資金協力ガイドライン」に沿って被援助国政府を支援する。

### 2. 調査の位置づけ

#### 1) 調査の内容

JICA が被援助国から提出された要請書に基づき実施する基本設計調査の目的は、日本国政府が無償資金協力の審査を行う際に必要な基礎的資料（判断資料）を提供することであり、その内容は要請の背景、目的、効果並びに実施に必要な維持管理能力等を調査し、その妥当性を技術面と社会・経済面で検証を行い、被援助国政府と協議の上、計画の基本構想を双方で確認し、併せて基本設計と概算事業費の積算を行うものである。なお、当然のこととして、要請された内容が全てそのまま協力の対象となるのではなく、我が国の無償のスキーム等を勘案し、基本構想が確認される。

また、無償資金協力として実施するに当たって、我が国は被援助国側の自助努力を求める立場から被援助国にも必要な措置を求めており、この措置が実施を担当する機関以外の所管事項である場合であってもその実施の担保を求めるものであり、最終的には先方政府の関係する機関全てとの確認をミニッツにより行う。

#### 2) コンサルタントの選定

調査の実施に際して JICA は登録業者の中からプロポーザル方式によりコンサルタントを選定する。選定されたコンサルタントは JICA の指示に基づいて基本設計調査を行い報告書を作成する。

なお、無償資金協力の実行が E/N により決定された後のコンサルタントの契約については、技術的一貫性を保つ必要があるため、JICA は当該コンサルタントを被援助国政府に推薦する。

### 3. 無償資金協力のスキーム

#### 1) 交換公文の署名

無償資金協力の実施に当たっては政府間の合意・署名（E/N）が必要である。E/N では当該プロジェクトに係る目的、供与期限、実施条件、限度額等が確認される。

- 2) 「供与期限」は我が国の閣議決定の行われた会計年度内とする。この間、E/N の署名からコンサルタントおよびコントラクター等との契約を経て、最終的な支払いを含めて全てを終了しなくてはならない。  
但し、自然災害等止むを得ない事情により搬入、据付け、工事等が遅延した場合には両国間の協議により一年間（一会計年度）の延長が可能である。
- 3) 生産物及び役務の調達  
無償資金協力の資金は原則として日本国又は被援助国の生産物ならびに日本国民又は被援助国民の役務を購入するために、適性に、かつ専ら使用される。ここでいう「日本国民」という語は日本国の自然人又はその支配する日本国の法人を意味する。  
なお、無償資金協力の資金は両国政府が必要と認める場合には第三国（日本国又は当該国以外）の生産物の購入又は役務の購入にも使用することが可能である。  
但し、無償資金協力を実施するに当たって必要とするプライムコントラクター、即ち、コンサルタント、施工業者および調達業者は「日本国民」（日本人又は日本法人）に限定される。
- 4) 「認証」の必要性  
当該国政府（又は政府が指定する当局）が行なう「日本国民」との契約は「円貨建」で締結され、かつ、日本国政府による「認証」を必要とする。「認証」は贈与財源が日本国民の税金であることによる。
- 5) 被援助国に求められる措置  
無償資金協力が実施されるに際して当該国政府は以下のような措置等が求められる。  
① 施設案件の実施に当たっては、施設建設を開始する前に必要な土地を確保し、整地を行うこと。  
② 用地までの配電、給水、排水、その他の付随的な施設の整備等を行うこと。  
③ 機材案件の実施に当たっては、機材調達の前に必要な建物等を確保すること。  
④ 無償資金協力に基づいて購入される生産物の港における陸揚げ、通関および国内輸送に必要な費用を確保し、手続きを速やかに実施すること。  
⑤ 認証された契約に基づき調達される生産物及び役務に関し、当該国において日本国民に課される関税、内国税及びその他の財政課徴金を免除すること。  
⑥ 認証された契約に基づく生産物及び役務の供与に関連する業務を遂行するため、日本国民に対して入国および滞在に必要な便宜を与えること。
- 6) 「適正使用」  
無償資金協力により建設される施設及び購入される機材が、当該計画の実施のために適正かつ効果的に維持され、使用されること並びにそのために必要な要員等の確保を行うこと。また、無償資金協力によって負担される経費を除き計画の実施のために必要な維持・管理費全ての経費を負担すること。
- 7) 「再輸出」  
無償資金協力により購入される生産物は当該国より再輸出されてはならない。
- 8) 銀行取極  
a) 当該国政府又は「指定された当局」は日本国内の銀行に当該国政府名義の口座を開設する必要がある。日本国政府は認証された契約に基づいて当該国政府若しくは指定された当局が負う債務の弁済に充てるための資金を右勘定に「日本円」で支払うことにより無償資金協力を実施する。  
b) 日本国政府による支払いは当該国政府又は指定された当局が発行する「支払授權書」に基づいて「銀行」が支払請求書を日本国政府に提出した時に行われる。
- 9) 支払い授權書  
当該国政府は、銀行取極を締結した銀行に対し、支払授權書の通知手数料及び支払い手数料を負担しなければならない。

両国政府によって行われるべき主な責務

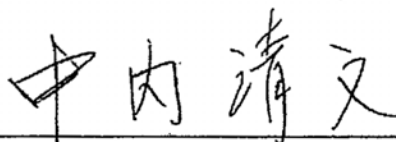
| No. | 項 目                                                                   | 無償資金 | 当該国側 |
|-----|-----------------------------------------------------------------------|------|------|
| 1   | 銀行取極に基づいて発生する以下の手数料を日本の銀行に対し支払うこと                                     |      |      |
|     | 1) 支払授權書通知手数料                                                         |      | ●    |
|     | 2) 支払手数料                                                              |      | ●    |
| 2   | 陸揚げ港における機材の荷揚げ及び関税に対する以下の保証                                           |      |      |
|     | 1) 海上輸送または空輸による生産地からの生産品の輸送                                           | ●    |      |
|     | 2) 陸揚げ港で生産物に課せられる関税・輸入税等の免除                                           |      | ●    |
|     | 3) 陸揚げ港よりプロジェクトサイトまでの内陸輸送費の負担                                         |      | ●    |
| 3   | 契約に定める生産物の供給や業務に関連した業務に従事する日本国民に対し、当該国への出入国及び業務遂行上必要となる当該国への出入国及び滞在許可 |      | ●    |
| 4   | 契約に基づく生産物の供給、業務に関して、日本国民に対する当該国内の関税・国内税・その他の課徴金を免除すること                |      | ●    |
| 5   | 日本の無償資金協力によって調達された機材を適切かつ効果的に運営・維持管理すること                              |      | ●    |
| 6   | 日本の無償資金協力で負担しえない機材の輸送、据付等に必要となる総ての経費を負担すること                           |      | ●    |

**Minuta de Discusiones**  
**Estudio de Diseño Básico para el Proyecto de Fortalecimiento de**  
**la Capacidad de Mantenimiento de Caminos y Carreteras**  
**en la República de Nicaragua**


La Agencia de Cooperación Internacional de Japón ( en adelante se denominará "JICA") envió una Misión del Estudio de Diseño Básico para el Proyecto de Fortalecimiento de la Capacidad de Mantenimiento de Caminos y Carreteras ( en adelante se denominará "Proyecto"), a la República de Nicaragua ( en adelante se denominará "Nicaragua") desde el mes de agosto hasta el mes de septiembre de 2008, y elaboró un borrador del Informe Final del Estudio de Diseño Básico, de acuerdo con los resultados de las conversaciones sostenidas, estudios locales y análisis técnico en Japón.

JICA envió otra Misión de explicación del Borrador del Informe del Estudio de Diseño Básico (en adelante se denominará "Misión"), encabezada por el Lic. Kiyofumi NAKAUCHI, Representante Residente de la Oficina de JICA en Nicaragua, desde el 14 hasta el 21 de enero de 2009 con el fin de explicar y conversar con las personas relacionadas de la parte nicaragüense sobre el contenido de dicho Borrador.

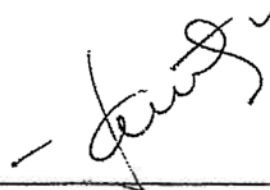
Managua, 20 de enero de 2009



**Lic. Kiyofumi NAKAUCHI**  
Jefe de la Misión de explicación  
del Borrador del Informe del Estudio de  
Diseño Básico  
JICA, Japón



**Ing. Fernando Martínez Espinoza**  
Ministro de Transporte e Infraestructura  
República de Nicaragua



**Lic. Valdrack Jaentschke**  
Viceministro-Secretario de  
Cooperación Externa  
Ministerio de Relaciones Exteriores,  
República de Nicaragua

## DOCUMENTO ADJUNTO

### 1. Contenido del Borrador

La parte nicaragüense acordó y aceptó básicamente el contenido del Borrador del Informe explicado por la Misión.

### 2. Esquema de la Cooperación Financiera No Reembolsable del Japón

La parte nicaragüense comprendió el esquema de la Cooperación Financiera No Reembolsable del Japón y las medidas necesarias a ser asumidas por la parte nicaragüense, descritas en el Anexo 3 y el Anexo 4 de la Minuta de Discusiones firmada entre ambas partes el día 5 de septiembre de 2008.

### 3. Cronograma del Estudio

JICA elaborará el Informe Final de acuerdo con los ítems comprobados y lo enviará al Gobierno de Nicaragua antes de finales de marzo de 2009.

### 4. Costo Aproximado del Proyecto

Ambas partes han acordado no revelar a terceros sobre el costo aproximado del Proyecto, descrito en el Anexo 1, antes de terminar todos los contratos del Proyecto.

### 5. Otros ítems discutidos

- (1) La Misión presentó al Ministro de Transporte e Infraestructura una parte del Borrador de especificaciones técnicas de equipos. Ambas partes han acordado no revelar el Borrador de Especificaciones Técnicas ni sus copias a terceros, por ser confidencial.
- (2) La parte nicaragüense ha comprendido el costo aproximado necesario para el uso de equipos, mantenimiento y compra de insumos, explicado por la Misión, y se comprometió a usarlos y hacer mantenimiento de ellos adecuadamente después de la entrega.
- (3) Ha sido confirmado que los puntos abajo descritos estarán a cargo de la parte nicaragüense y se ejecutarán por ella.
  - 1) Pago de comisiones bancarias y medidas de exención de impuestos.
  - 2) Transporte interno de equipos desde el Puerto de Corinto.
  - 3) Trabajos preparatorios tales como convocación de participantes, aseguramiento de salas de reunión y lugares de trabajo y procedimientos necesarios para aprobaciones y autorizaciones, concernientes a la orientación de operación inicial y orientación técnica.
- (4) El Ministerio de Transporte e Infraestructura se comprometió a gestionar procedimientos para obtener el presupuesto necesario con el fin de hacer mejoramiento de caminos y carreteras con los equipos a ser adquiridos a través del Proyecto. Dicho Ministerio explicó a la Misión que ha sostenido conversaciones con otros donantes como el Banco Mundial sobre el aprovechamiento de Corporación de Empresas Regionales de la Construcción (COERCO) para los proyectos donados.

Anexo : 1. El costo a ser cubierto por la Cooperación Financiera No Reembolsable del Japón





CONFIDENCIAL

Anexo 1

Costo del Proyecto

(1) Costo a ser cubierto por la Cooperación Financiera No Reembolsable del Japón

| Ítems                                            |                              |                                     | Costo aproximado del Proyecto (millones de yenes) |
|--------------------------------------------------|------------------------------|-------------------------------------|---------------------------------------------------|
| Costo de adquisición de equipos                  | Costo de adquisición         | Costo de equipos                    | 551,1                                             |
|                                                  |                              | Costo de transporte y empaque       | 63,6                                              |
|                                                  |                              | Costo de obras de instalación       | 1,2                                               |
|                                                  |                              | Costo de supervisión de adquisición | 3,5                                               |
|                                                  | Costo de supervisión general | 18,6                                |                                                   |
| Diseño de ejecución • Supervisión de adquisición |                              |                                     | 29,9                                              |
| Total                                            |                              |                                     | 667,8                                             |

Notas)

(1) Los costos arriba mencionados son tentativos. Se los estudiarán por el Gobierno del Japón para conseguir la aprobación del Proyecto.

(2) El tipo de cambio : un dólar estadounidense = 106,18 yenes

El costo total del Proyecto, que es de 667.8 millones de yenes, será aproximadamente de 6.289,300 dólares estadounidenses.



(72)

**ニカラグア共和国**  
**「道路維持管理能力強化計画」**  
**基本設計調査**  
**協議議事録**

2007年8月から9月に独立行政法人国際協力機構（以下「JICA」）は、ニカラグア共和国（以下「ニカラグア」）に道路維持管理能力強化計画（以下「プロジェクト」）のために基本設計調査団を派遣し、協議、現地調査及び国内における技術解析に基づき、基本設計概要書案を作成した。

上記基本設計概要書の内容に関してニカラグア関係者と説明及び協議を行うために、JICAはニカラグア国に、JICA ニカラグア駐在員事務所所長 中内清文を団長とする基本設計概要説明調査団（以下「調査団」）を2009年1月14日から1月21日にわたり派遣した。

2009年1月20日 マナグア

---

日本国  
国際協力機構  
基本設計概要説明調査団団長  
中内清文

---

ニカラグア共和国  
運輸インフラ省  
大臣  
Ing. Fernando Martinez Espinoza

---

ニカラグア共和国  
外務省  
副大臣  
Lic. Valdrack Jaentschke

## 付 属 書

### 1. 概要書の内容

ニカラグア側は、調査団により説明された概要書の内容について原則同意し、了承した。

### 2. 日本の無償資金協力のスキーム

ニカラグア側は日本の無償資金協力のスキームと 2008 年 9 月 5 日に両者により署名された協議議事録（M/D）の別添 3 及び 4 に記載されたニカラグア国側が実施すべき必要な措置を了解している。

### 3. 調査工程

JICA は確認された事項に従って最終報告書を作成し、2009 年 3 月までにニカラグア政府側に報告書を送付する。

### 4. 概算事業費

日本・ニカラグアの双方は添付 1 に示す協力対象事業の概算事業費について、同事業の全ての契約が締結される前に第三者に対し開示しないことを同意した。

### 5. その他協議事項

- (1) 調査団は、機材仕様書案一部を運輸インフラ大臣に提出した。日本・ニカラグアの双方は、本機材仕様書案は秘密事項であり、複製や第三者への開示を行わないことを合意した。
- (2) ニカラグア側は調査団から説明された機材の使用・維持管理・消耗品の購入に必要な概略費用について理解し、引渡し後、適切に使用、維持管理を行うことを約束した。
- (3) 以下の項目がニカラグア側によって負担／実施されることが確認された。
  - 1) 銀行手数料の支払い、免税措置
  - 2) 機材のコリント港からの国内輸送
  - 3) 初期操作指導や技術指導にかかる、参加者の招集、会議室や作業ヤードの確保、必要な許認可手続き等の準備作業
- (4) 運輸インフラ省は、本プロジェクトで調達される機材を用いて道路整備を進めるため、必要な予算を確保するための手続きを行うことを約束した。運輸インフラ省は、このために、ドナープロジェクトにおける地域建設公社（COERCO）の活用について、WBをはじめとしたドナーと協議を行っていることを調査団に説明した。

別添： 1. 日本の無償資金協力により負担される費用

## プロジェクトコスト

## (1) 日本の無償資金協力により負担される費用

| 項 目       |       | 概算事業費（百万円） |       |
|-----------|-------|------------|-------|
| 機材調達費     | 調達原価  | 機材費        | 551.1 |
|           |       | 輸送梱包費      | 63.6  |
|           |       | 据付工事費      | 1.2   |
|           |       | 調達管理費      | 3.5   |
|           | 一般管理費 | 18.6       |       |
| 実施設計・調達監理 |       | 29.9       |       |
| 合 計       |       | 667.8      |       |

## 注)

- (1) 上記表に示す概算事業費は暫定的なものであり、無償資金協力事業の承認のため、日本国政府により今後検討されることになる。
- (2) 為替交換レートは1米ドル=106.18円であり、対象協力事業の総事業費である667.8百万円は約6,289.3千米ドルとなる。

資料5 事業事前計画表（基本設計時）

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 案件名                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| ニカラグア共和国 道路維持管理能力強化計画                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| 2. 要請の背景(協力の必要性・位置付け)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| <p>ニカラグア国(以下「ニ」国という)の旅客、貨物の輸送手段は約 90%を道路輸送が占めており、最も重要な交通手段となっているが、道路舗装率は 10%程度に留まっている。特に地方の貧困地域における道路事情は劣悪であり、雨季に通行不能となるなど、コーヒー、穀物、野菜、果物などの農産物、肉牛、ミルクなどの畜産物の消費地への輸送、住民の保健施設、学校などの公共施設へのアクセスに支障を来し、社会・経済的な損失を生じさせている。</p> <p>「ニ」国における道路整備は、運輸インフラ省が民間企業及び国営の企業である地域建設公社(以下、COERCO)に発注して実施しており、都市部及び都市近郊においては民間企業、地方においては COERCO が整備を行うよう棲み分けられている。COERCO は、過去の我が国無償資金協力によって整備された機材を使用しているが、機材の老朽化が進んでいる。COERCO は独立採算制をとっているが、収益性の低い地方部における道路整備を担当しているため、老朽化した所有機材の更新が十分に行えず、効率的な道路整備が困難となり、地方部の道路状況が改善されない原因の一つとなっている。</p> <p>「ニ」国政府は、同国地方部の社会・経済状況を改善すべく、損傷の著しい地方道路 1,750km を改修する計画を立案した。これらの地方道路は、路盤からの改修が必要となっているが、工事を適切・効率的に行うための機材が不足している。このような背景の下に、「ニ」国政府は我が国に対して地方道路整備計画の計画達成に必要なスタビライザ等の建設機材の調達のための無償資金協力を要請した。</p> |
| 3. プロジェクト全体計画概要                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
| <p>(1) プロジェクト全体計画の目標</p> <p>地方道路整備計画による地方道路整備事業が促進される。</p> <p>裨益対象の範囲および規模：</p> <p>「ニ」国全土に点在する事業サイト周辺住民約 560 万人（2007 年）</p> <p>(2) プロジェクト全体計画の成果</p> <p>ア <u>路上再生路盤工事用の建設機材が整備される。</u></p> <p>イ 地方道路が整備される。</p> <p>(3) プロジェクト全体計画の主要活動</p> <p>ア <u>地方道路整備のための建設機材を調達する。</u></p> <p>イ 年間 130～180km の地方道路を路上再生路盤工法により整備する。</p> <p>(4) 投入（インプット）</p> <p>ア <u>日本側（=本案件）： 無償資金協力 6.82 億円</u></p> <p>イ 「ニ」国側：</p> <p>（ア） 本無償資金協力案件の実施に係る負担額：73 万円</p> <p>（イ） 本無償資金協力案件対象機材の運営・維持管理経費</p> <p>(5) 実施体制</p> <p>主管官庁： 「ニ」国運輸インフラ省</p> <p>実施機関： 「ニ」国運輸インフラ省</p>                                                                                                                                                                        |

#### 4. 無償資金協力案件の内容

- (1) サイト  
「ニ」国 全土
- (2) 概要  
地方道路整備工事用建設機材の調達
- (3) 相手国負担事項  
支払授權書 (A/P) 通知手数料等の銀行手数料
- (4) 概算事業費  
概算事業費 6.82 億円 (日本側負担 6.82 億円、「ニ」国側負担 73 万円)
- (5) 工期  
詳細設計・入札期間を含め約 14.5 ヶ月 (予定)
- (6) 貧困、ジェンダー、環境および社会面の配慮  
特になし

#### 5. 外部要因リスク (プロジェクト全体計画の目標達成に関して)

- ① 「ニ」国内の政情・治安が悪化しない。
- ② 大洪水、地震など想定外の天災が発生しない。

#### 6. 過去の類似案件からの教訓の活用

特になし

#### 7. プロジェクト全体計画の事後評価に係る提案

- (1) プロジェクト全体計画の目標達成を示す成果指標

| 現状                                        | 計画値                                             |
|-------------------------------------------|-------------------------------------------------|
| 2007 年                                    | 2011 年                                          |
| ほとんどの機材が老朽化しており、路盤からの道路整備を効率的に実施することが出来ない | 路盤からの道路改良を年間 150km 程度、効率的に実施することができる機材が整備されている。 |

- (2) その他の成果指標  
特になし。
- (3) 評価のタイミング  
2014 年以降 (当初 3 年間 (2010-1013 年) の地方道路整備計画完了以降)

調査名 ニカラグア国道路維持管理能力強化計画

| 番号 | 名 称                                                                                                                                | 形態<br>図書・ビデオ<br>地図・写真等 | オリジナル・コピー | 発行機関                                                      | 発行年  |
|----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|-----------|-----------------------------------------------------------|------|
| 1  | RED VIAL DE NICARAGUA (ニカラグア道路網)                                                                                                   | 図書                     | オリジナル     | MINISTERIO DE TRANSPORTE E INFRAESTRUCTURA                | 2007 |
| 2  | TEMPERATURA MEDIA ANNUAL EN GRADOS CELSIUS( ) PERIODOS(1971-1990)気温図                                                               | 地図                     | オリジナル     | INSTITUTD NICARAGUENSE DE ESTUDIOS TERRITORIALES          | 1991 |
| 3  | DEFICIT DE PRECIPITACION ANNUAL EN EVENTOS NINO(1971-1995)降雨図                                                                      | 地図                     | オリジナル     | INSTITUTD NICARAGUENSE DE ESTUDIOS TERRITORIALES          | 1996 |
| 4  | MAPA DE LA DIVISION POLITICO-ADMINISTRATIVA                                                                                        | 地図                     | オリジナル     | INSTITUTD NICARAGUENSE DE ESTUDIOS TERRITORIALES          | 1997 |
| 5  | ESPECIFICACIONES GENERALES PARA LA CONSTRUCCION DE CAMINOS, CALLES Y PUENTES NIC-2000 (道路、都市道路、橋梁建設標準技術仕様書)                        | 図書                     | オリジナル     | INSTITUTD NICARAGUENSE DE ESTUDIOS TERRITORIALES          | 2007 |
| 6  | DECRETO 76 - 2006<br>SISTEMA DE EVALUACION AMBIENTAL<br>(政令 - 環境評価システム)                                                            | 書類                     | コピー       | EL PRESIDENTE DE LA REPUBLICA DE NICARAGUA                | 2006 |
| 7  | MANUAL CENTROAMERICANO DE NORMAS AMBIENTALES PARA EL DISENO, CONSTRUCCION Y MANTENIMIENTO DE CARRETERAS (中米、道路設計・建設・維持管理環境基準マニュアル) | 図書                     | コピー       | SECRETARIA DE INTEGRACION ECONOMICA ENTROAMERICAN (SIECA) | 2002 |
| 8  | CODIGO DE TRABAJO (労働法)                                                                                                            | 書類                     | コピー       | MINISTERIO DEL TRABAJO                                    | 1996 |
| 9  | REVISTA CONTEOS DE TRAFICO<br>(交通量調査)                                                                                              | 書類                     | コピー       | MINISTERIO DE TRANSPORTE E INFRAESTRUCTURA                | 2007 |
| 10 | ANUARIO 2007 (年報 2007)                                                                                                             | 図書                     | コピー       | BANCO CENTRAL DE NICARAGUA                                | 2007 |

| 番号 | 名 称                                                                                                                      | 形態<br>図書・ビデオ<br>地図・写真等 | オリジナル・コピー | 発行機関                                                              | 発行年  |
|----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|-----------|-------------------------------------------------------------------|------|
| 11 | SERIE HISTORICA DEL ESTADO DE LOS<br>VAMINOS PAVIMENTADOS Y NO<br>PAVIMENTADOS(ANOS 2000-2007)<br>( 舗装・未舗装道路状況資料 )       | 書類                     | コピー       | MINISTERIO DE TRANSPORTE E<br>INFRAESTRUCTURA                     | 2007 |
| 12 | MANUAL CENTROAMERICANO DE<br>DISPOSITIVOS UNIFORMES PARA EL CONTROL<br>DEL TRANSITO<br>( 交通規制統一の中米マニュアル )                | 図書                     | コピー       | SECRETARIA DE INTEGRACION<br>ECONOMICA CENTROAMERICANA<br>(SIECA) | 2000 |
| 13 | MANUAL CENTROAMERICANO DE NORMAS<br>PARA EL DISENO GEOMETRICO DE LAS<br>CARRETERAS REGIONALES<br>( 幹線道路の幾何学的設計の中米マニュアル ) | 図書                     | コピー       | SECRETARIA DE INTEGRACION<br>ECONOMICA CENTROAMERICANA<br>(SIECA) | 2004 |
| 14 | MANUAL CENTROAMERICANO PARA DISENO<br>DE PAVIMENTOS ( 舗道設計の中米マニュアル )                                                     | 図書                     | コピー       | SECRETARIA DE INTEGRACION<br>ECONOMICA CENTROAMERICANA<br>(SIECA) | 2002 |
| 15 | MANUAL CENTROAMERICANO DE<br>MANTENIMIENTO DE CARRETERAS<br>( 幹線道路、維持管理の中米マニュアル )                                        | 図書                     | コピー       | SECRETARIA DE INTEGRACION<br>ECONOMICA CENTROAMERICANA<br>(SIECA) | 2004 |